

官公庁他外郭団体事業

(SRCとOSCC合併以降の事業)平成16(2004)年以降

No.	受託年月日 元号 (西暦)	案 件 (受託先)	実施期間
65	令和 5年 2月 1日 (2023年)	トンガ王国向け無償資金協力 (経済社会開発計画) タグボートの供与に係る建造監理 【(一財)日本国際協カシステム】	令和 5年 2月 1日 ~ 令和 6年 7月 30日
64	令和 4年10月25日 (2022年)	インドネシア国での船用セミナーの講演 【(一社)日本船用工業会】	令和 4年10月26日 ~ 令和 4年11月19日
63	令和 4年10月 6日 (2022年)	マーシャル諸島共和国向け無償資金協力 (経済社会開発計画) 貨客船の建造監理 【(一財)日本国際協カシステム】	令和 4年10月 6日 ~ 令和 6年 3月 31日
62	令和 4年 9月27日 (2022年)	モザンビーク共和国向け海洋安全警備能力向上 「警備艇」の支援 【クラウンエイジェンツ・ジャパン株式会社】	令和 4年 9月 27日 ~ 令和 6年 6月 30日
61	令和 4年 7月25日 (2022年)	ソロモン諸島の調査船修理に係る監理監督業務 (電子海図策定支援プロジェクトの委託業務) 【朝日航洋株式会社】	令和 4年 7月 21日 ~ 令和 4年 11月 19日
60	令和 4年 4月13日 (2022年)	モーリシャス共和国 経済社会開発計画 監視レーダー供与のコンサルタント 【クラウンエイジェンツ・ジャパン株式会社】	令和 4年 4月 13日 ~ 令和 6年 12月 30日
59	令和 4年 3月31日 (2022年)	キリバス共和国向け無償資金協力 (経済社会開発計画) 浚渫船の供与に係る 調査、実施設計及び入札補助 【(一財)日本国際協カシステム】	令和 4年 3月 31日 ~ 令和 4年 10月 31日
58	令和 4年 3月30日 (2022年)	トンガ王国向け無償資金協力 (経済社会開発計画) タグボートの供与に係る 調査、実施設計及び入札補助 【(一財)日本国際協カシステム】	令和 4年 3月 30日 ~ 令和 4年 11月 30日
57	令和 4年 2月1日 (2022年)	マーシャル諸島共和国向け無償資金協力 (経済社会開発計画) 貨客船の供与に係る 調査、実施設計及び入札補助 【(一財)日本国際協カシステム】	令和 4年 2月 1日 ~ 令和 4年 9月 30日
56	令和 3年 9月29日 (2021年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 〔操船シミュレーターと機関室シミュレーター調達に係る 入札補助〕 【日本工営 株式会社】	令和 3年 8月 7日 ~ 令和 4年 7月 31日
55	令和 2年12月23日 (2020年)	サモア独立国 経済社会開発計画 貨客船供与 建造監理コンサルタント 【(一財)日本国際協カシステム】	令和 2年1 2月 23日 ~ 令和 6年 1月 31日
54	令和 3年 3月15日 (2021年)	パプアニューギニア独立国 経済社会開発計画 救助艇 現地調査、実施設計コンサルタント 【(一財)日本国際協カシステム】	令和 3年 3月 15日 ~ 令和 3年 12月 31日
53	令和 2年 7月28日 (2020年)	マーシャル諸島共和国 経済社会開発計画 医療船供与 建造監理コンサルタント 【(一財)日本国際協カシステム】	令和 2年 7月 28日 ~ 令和 4年 12月 31日
52	令和 2年 5月11日 (2020年)	ジブチ国沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ3 (SRCより船艇機関維持管理に係る技術者の派遣) 【公益財団法人 日本海難防止協会】	令和 2年 5月 11日 ~ 令和 4年 3月 4日
51	令和 2年 2月13日 (2020年)	サモア独立国 経済社会開発計画 貨客船供与実施設計 【(一財)日本国際協カシステム】	令和 2年 2月 13日 ~ 令和 2年 10月 31日
50	令和 2年 2月2日 (2020年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 〔Package 3B の船舶調達に係るPSV用スイッチボード 工場試験立会と報告書作成〕 インド出張 【日本工営 株式会社】	令和 2年 2月 2日 ~ 令和 2年 2月 14日

No.	受託年月日 元号（西暦）	案 件（受託先）	実施期間
49	令和元年 9月18日 (2019年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 〔Main Electrical Equipment ; Switchboard, Distribution) 工場試験立会〕 【日本工営 株式会社】	令和元年 9月 28日 ~ 令和元年 10月 8日
48	令和元年 9月13日 (2019年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 〔主機関 (Main Engine) 工場試験立会〕 【日本工営 株式会社】	令和元年 9月 16日 ~ 令和元年 9月 19日
47	令和元年10月 4日 (2019年)	マーシャル諸島共和国向け無償資金協力 (経済社会開発計画)新造船(医療船)の供与に係る 調査、実施設計及び入札補助 【(一財)日本国際協力システム】	令和元年 10月 4日 ~ 令和 2年 8月 30日
46	令和元年9月13日 (2019年)	ナウル共和国向け無償資金協力(経済社会開発計画) 新造船(タグボート)の建造監理 【(一財)日本国際協力システム】	令和元年 9月 13日 ~ 令和 3年 2月 28日
45	令和元年 9月 5日 (2019年)	ロシア原子炉区画ブラスト・塗装施設建設協力事業 に関する事後評価業務 【日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター】	令和元年 9月 5日 ~ 令和 2年 3月 28日
44	令和元年 8月 9日 (2019年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 〔操船シミュレーターの設置と操作トレーニング実施に係る調達〕 【日本工営 株式会社】	令和元年 8月 17日 ~ 令和元年 11月 15日
43	令和元年 7月 1日 (2019年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 〔Main Engine, Emergency Engine, Generator Engine 工場試験立会、その後の英文報告書作成〕 【日本工営 株式会社】	令和元年 7月 10日 ~ 令和元年 7月 24日
42	平成31年 4月22日 (2019年)	フィリピンにおける試験水槽の事業性検討 【デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社】	平成 31年 4月 26日 ~ 令和元年 7月 31日
41	平成31年 3月29日 (2019年)	ナウル共和国向け無償資金協力(経済社会開発計画) 新造船(タグボート)の供与に係る事前調査、 実施設計及び入札補助業務 【(一財)日本国際協力システム】	平成 31年 3月 29日 ~ 令和元年 8月 30日
40	平成31年 3月4日 (2019年)	スービック湾に所在する造船所施設に関する調査業務 【(一財)国際臨海開発研究センター】	平成 31年 3月 4日 ~ 平成 31年 3月 31日
39	平成30年 2月27日 (2018年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔フローティングドック建造調達に係るコンセプトデザイン・ 建造費用調査業務 (その2)〕 【日本工営 株式会社】	平成 30年 2月 27日 ~ 平成 30年 3月 8日
38	平成29年11月10日 (2017年)	平成28年度ミャンマー国経済社会開発計画 中古船建造コンサルタント業務 【(一財)日本国際協力システム】	平成 29年 11月 10日 ~ 平成 30年 4月 30日
37	平成29年8月26日 (2017年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔フローティングドック建造調達に係るコンセプトデザイン・ 建造費用調査業務、提案書、見積金額の提出〕 【日本工営 株式会社】	平成 29年 8月 26日 ~ 平成 29年 10月 2日
36	平成29年6月26日 (2017年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔フローティングドック建造調達に係る本邦造船所 状況確認調査業務〕 【日本工営 株式会社】	平成 29年 6月 26日 ~ 平成29年7月14日
35	平成29年5月12日 (2017年)	ミャンマー国経済社会開発計画 新造船建造コンサルタント業務 【(一財)日本国際協力システム】	平成 29年 5月 12日 ~ 令和 2年 3月 12日
34	平成29年3月10日 (2017年)	ミャンマー国経済社会開発計画 中古船供与コンサルタント業務 【(一財)日本国際協力システム】	平成 29年 3月 10日 ~ 平成 29年 4月 9日

No.	受託年月日 元号（西暦）	案 件（受託先）	実施期間
33	平成29年3月10日 （2017年）	ミャンマー国経済社会開発計画 新造船供与コンサルタント業務 【（一財）日本国際協力システム】	平成 29年 3月 10日 ～ 平成 29年 4月 9日
32	平成29年2月12日 （2017年）	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔Package 3Bの船舶調達に係る入札図書に関する GCPIとの協議実施〕 アンマン出張 【日本工営 株式会社】	平成 29年 2月 12日 ～ 平成 29年 2月 17日
31	平成28年12月27日 （2016年）	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔500t Fresh Water Tankerの発電機容量検討〕 【日本工営 株式会社】	平成 28年 12月 27日 ～ 平成 29年 1月 6日
30	平成28年12月8日 （2016年）	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔造船設計コンサルタントと協議実施〕 シンガポール出張 【日本工営 株式会社】	平成 28年 12月 8日 ～ 平成 28年 12月 11日
29	平成28年10月7日 （2016年）	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔船舶調達に係る入札図書の内容確認業務〕 【日本工営 株式会社】	平成 28年 10月 7日 ～ 平成 28年 10月 12日
28	平成28年10月5日 （2016年）	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔国内造船所の入札参加調査〕 【日本工営 株式会社】	平成 28年 10月 5日 ～ 平成 28年 10月 12日
27	平成26年9月30日 （2014年）	ASEANにおける内航船安全基準の調和に関する調査 【国土交通省】	平成 26年 9月 30日 ～ 平成 27年 3月 20日
26	平成25年4月10日 （2013年）	インベントリ調査業務「旭 徳 丸」（実船調査） 【（一財）日本船舶技術研究協会】	平成 25年 4月 11日 ～ 平成 25年 12月 31日
25	平成25年4月10日 （2013年）	インベントリ調査業務「旭 徳 丸」（図面調査） 【（一財）日本船舶技術研究協会】	平成 25年 4月 11日 ～ 平成 25年 12月 31日
24	平成25年4月10日 （2013年）	インベントリ調査業務「旭 進 丸」（実船調査） 【（一財）日本船舶技術研究協会】	平成 25年 4月 11日 ～ 平成 25年 12月 31日
23	平成25年4月10日 （2013年）	インベントリ調査業務「旭 進 丸」（図面調査） 【（一財）日本船舶技術研究協会】	平成 25年 4月 11日 ～ 平成 25年 12月 31日
22	平成24年2月2日 （2012年）	フィリピンにおける内航船安全規則の適正化支援業務 【国土交通省】	平成 24年 2月 6日 ～ 平成 24年 3月 23日
21	平成23年4月27日 （2011年）	インベントリ作成業務「GOLDEN SIRIUS」（実船調査） 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 23年 4月 28日 ～ 平成 23年 7月 22日
20	平成23年4月27日 （2011年）	インベントリ作成業務「GOLDEN SIRIUS」（図面調査） 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 23年 4月 28日 ～ 平成 23年 7月 22日
19	平成23年1月25日 （2011年）	インベントリ作成業務「STAR FORTUNE」 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 23年 2月 1日 ～ 平成 23年 3月 31日
18	平成22年5月10日 （2010年）	インベントリ作成業務「CHALLENGE PEARL」 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 22年 4月 28日 ～ 平成 22年 6月 27日
17	平成22年1月25日 （2010年）	原子炉区画陸上保管施設建設事業機材仕様書最適化業務 【日露非核化協力委員会技術事務局】	平成 22年 1月 27日 ～ 平成 22年 4月 30日
16	平成21年12月10日 （2009年）	開発途上国での船舶修繕に関する技術協力調査 【国土交通省】	平成 21年 12月 10日 ～ 平成21年12月19日
15	平成21年10月2日 （2009年）	原子炉区画陸上保管施設建設事業機材調達代行業務 【日露非核化協力委員会技術事務局】	平成 21年 10月 5日 ～ 平成 24年 5月 25日
14	平成21年7月13日 （2009年）	船舶3R技術調査研究 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 21年 7月 13日 ～ 平成 22年2月26日

No.	受託年月日 元号（西暦）	案 件 （受託先）	実施期間
13	平成20年12月22日 （2008年）	開発途上国でのシップリサイクルに関する技術協力 【国土交通省】	平成 20年 12月 22日 ～ 平成 21年 3月 19日
12	平成20年9月17日 （2008年）	先進国における船舶リサイクルコストに関する調査 【(独)海上技術安全研究所】	平成 20年 9月 17日 ～ 平成 21年 1月 30日
11	平成20年6月19日 （2008年）	標準的解撤ヤードの概念設計に関する調査研究 【(財)日本船舶技術研究協会】	平成 20年 7月 1日 ～ 平成 21年 2月 13日
10	平成20年6月19日 （2008年）	リサイクル施設ガイドラインに関する調査研究 【(財)日本船舶技術研究協会】	平成 20年 5月 20日 ～ 平成 21年 2月 10日
9	平成19年12月11日 （2007年）	開発途上国での船舶検査の普及促進 【国土交通省】	平成 19年 12月 11日 ～ 平成 20年 1月 31日
8	平成 19 年 7月 13日 （2007年）	高速船の航路選定に関する基礎調査 【(財)日本船舶技術研究協会】	平成 19年 7月 17日 ～ 平成 19年 11月 30日
7	平成19年7月6日 （2007年）	シップリサイクル途上国育成マニュアル作成調査研究 【(財)日本船舶技術研究協会】	平成 19年 7月 10日 ～ 平成 20年 2月 15日
6	平成 19 年 7月 6日 （2007年）	解撤国ヤード設備及びコスト構造経営モデル実態調査 【(財)日本船舶技術研究協会】	平成 19年 7月 10日 ～ 平成 20年 2月 15日
5	平成 19 年 7月 19日 （2007年）	開発途上国でのシップリサイクルに対する 技術協力の手法に関する調査 【国土交通省】	平成 19年 7月 22日 ～ 平成 20年 3月 31日
4	平成 19 年 2月 6日 （2007年）	船舶解撤事業者技術動向調査 【国土交通省】	平成 19年 1月 12日 ～ 平成 19年 3月 16日
3	平成 18 年 11月22日 （2006年）	開発途上国でのシップリサイクルに対する 技術協力の手法に関する調査 【国土交通省】	平成 18年 11月 6日 ～ 平成 19年 2月 28日
2	平成 17 年 8月10日 （2005年）	供与船舶のメンテナンスシステム整備協力調査 【国土交通省】	平成 17年 7月 1日 ～ 平成 18年 2月 28日
1	平成 16 年 6月 25日 （2004年）	供与船舶のメンテナンスシステム整備協力調査 【国土交通省】	平成 16年 7月 1日 ～ 平成 17年 1月 28日